

株式会社インプレスホールディングス
第24期 定時株主総会
招集ご通知

- 日時：平成28年6月23日(木曜日)
午前10時
- 場所：東京都千代田区九段北一丁目8番10号
(住友不動産九段ビル)
ベルサール九段 3階ホール
- 決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

目次

第24期定時株主総会招集ご通知	04
事業報告	05
計算書類	16
監査報告	22
株主総会参考書類	25



IT

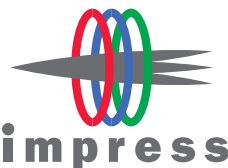
**impress
holdings
Report 2016**



MUSIC



DESIGN



MOBILE SERVICE



NATURE

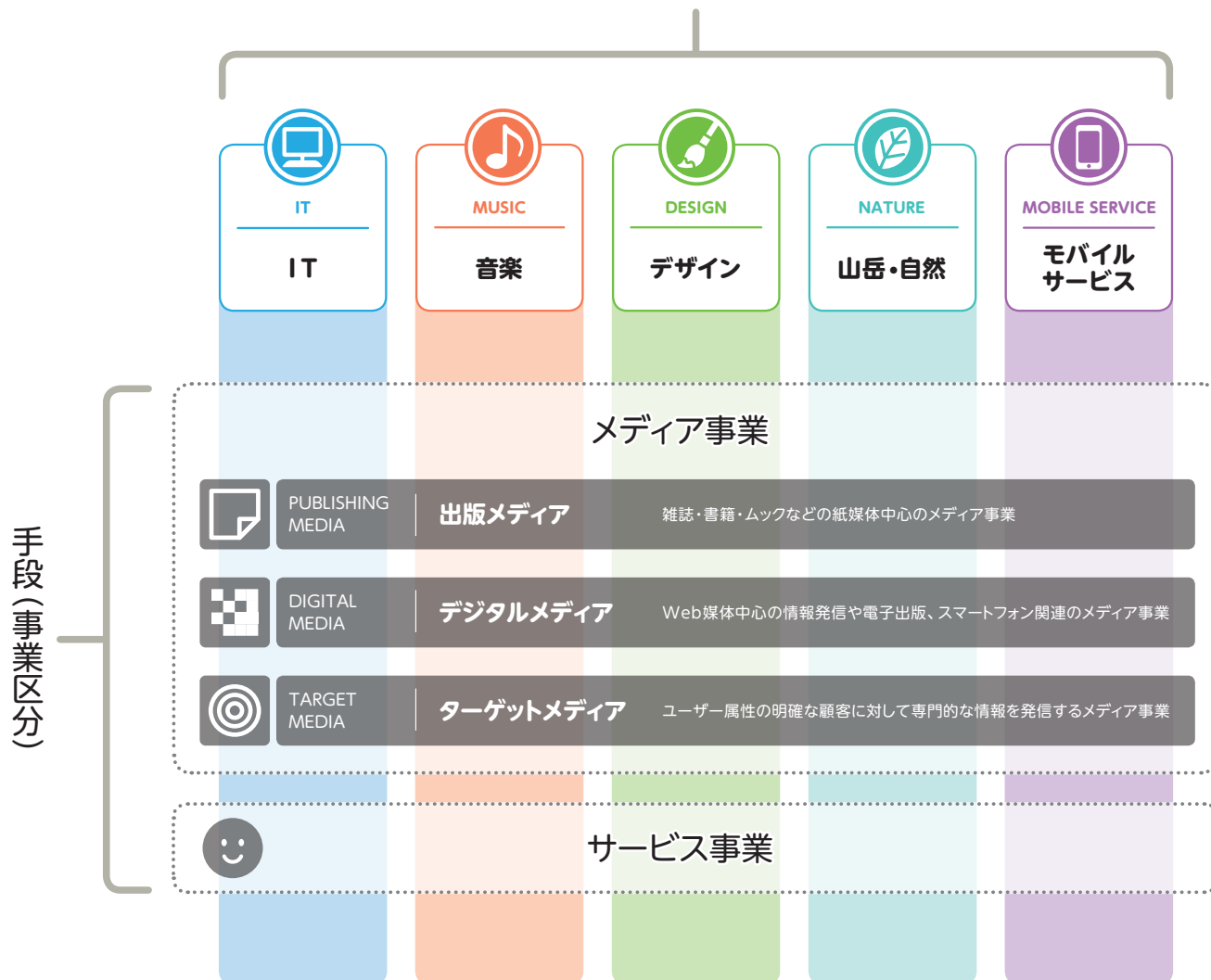


OTHERS

インプレスグループのセグメントと事業区分

インプレスグループは、さまざまな分野(セグメント)における専門的・先進的な知識を、その時々に対応しい手段(事業区分)で発信し、皆さまと共有することを目指している、メディアグループです。

主要専門分野 (セグメント)



インプレスグループを構成する企業

インプレスグループは、持株会社である(株)インプレスホールディングスと、“メディア&サービス”を提供する各専門分野の事業会社により構成されています。

(株)インプレス

IT関連出版事業、デジタルメディア&サービス事業



(株) IAD / 英普麗斯(北京)科技有限公司 /
Impress Group Singapore Pte. Ltd.
アジア市場向けセールスプロモーション事業

(株) リットーミュージック

音楽関連の出版事業



(株) エムディエヌコーポレーション
デザイン・グラフィック関連の出版事業



(株)近代科学社

理工学専門書の出版事業



(株)インプレスR&D

次世代型出版メディア事業



(株) ICE

デジタルコンテンツの企画・制作および電子書店の構築・運営ソリューション事業



(株) 山と溪谷社

山岳・自然関連の出版事業



ご挨拶

平素は、インプレスグループ各社に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2015年度は、ターゲットメディア事業を除く、全事業区分で増収となり、売上高は大きく増加いたしました。中でも成長領域として事業開発を強化しておりました電子出版・デジタル広告を中心としたデジタルメディア事業、スマートフォン向けサービス事業が大きな増収となった他、出版メディア事業においても新刊タイトルの販売が好調に推移したことで増収に転じ、加えてITセグメントにおいてはセールスプロモーションの受託及びイベント・セミナー等のサービス事業が好調に推移し、その結果、経常損益において前期に比べ大きく改善いたしました。しかしながら、保有する投資有価証券の一部売却による売却損や取引先である出版取次2社の民事再生計画の決定等による貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上により、当期純損失となりました。

当社グループは、IT、音楽、デザイン、山岳・自然、モバイルサービスの分野で、専門性の高いコンテンツ&サービスを紙メディア、デジタルメディア、リアルメディアで重層的に展開し、相乗的に波及・拡散させていく“コンテンツの時代”の“専門メディアグループ”への成長を目指しています。

このようなビジョンのもと、2016年度は出版事業の収益力の底上げとして、新規テーマの開発を継続的に推進し、流通環境の変化に対応した販売・営業施策を展開することで事業の活性化を図ります。一方で成長領域である電子出版事業・デジタルメディア事業・スマートフォン向けサービス事業については、事業開発に必要なリソースを強化し、成長スピードの向上を図り収益規模を拡大していきます。また、中長期的なスパンで新規事業開発投資を継続し、ユーザー層の拡大と将来の収益事業の創出に取り組みます。

私たちはこれからもそれぞれの専門分野をリードする専門メディアグループとして、読者・ユーザーの皆さま、クライアントの皆さまに、信頼性の高いコンテンツと多様なメディア体験を提供していきたいと考えています。そしてそのような企業活動を通して、知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと願っております。

今後とも皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長

関本 彰大



証券コード：9479
平成28年6月6日

株主各位

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長 関本 彰 大

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月22日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成28年6月23日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）
ベルサール九段 3階ホール |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第24期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第24期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.impressholdings.com/ir/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 事業報告の「主要な事業所等」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「新株予約権等の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」、③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、本株主総会招集ご通知の添付書類の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.impressholdings.com/ir/>）に、修正後の事項を掲載させていただきます。

# 事業報告

(添付書類)

## 事業報告 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### 【業績全般の概況】

当連結会計年度の国内経済は、大幅な原油安や円安を背景に生産活動や輸出の増大による景気押し上げ効果が期待されたものの、中国などの新興国経済の減速の影響が先進国の成長率低下を招き、日本経済にも足踏み感の強い一年となりました。

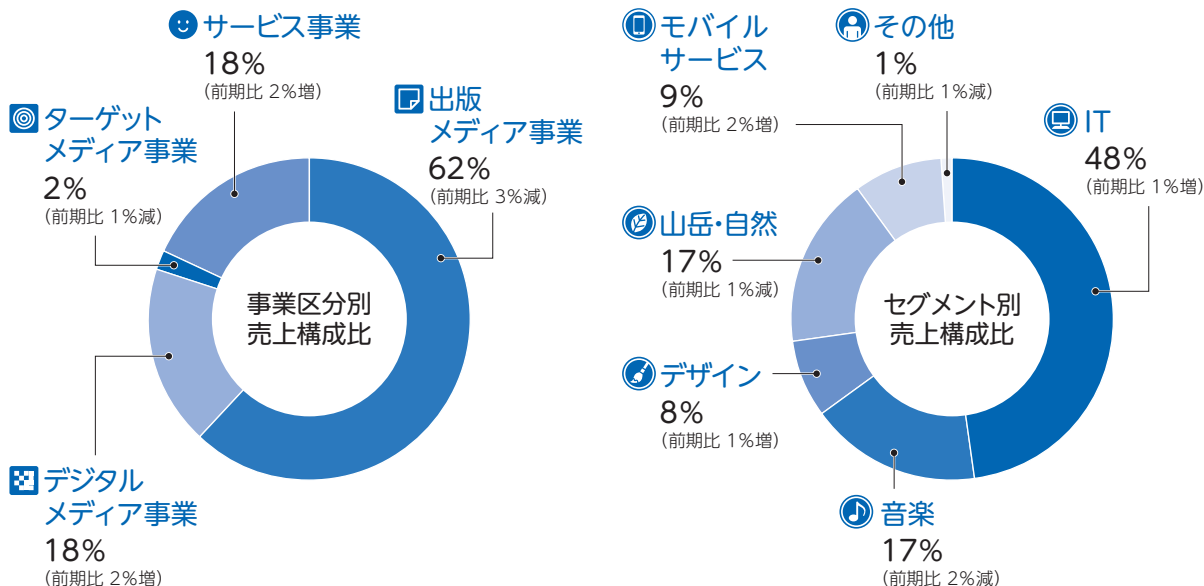
当社グループを取り巻く出版業界におきましても、電子出版市場は順調に規模を拡大してきているものの、雑誌販売の大幅減少を中心とした紙の出版物販売額が過去最大の落込みとなっております。出版物販売の落込みは中小規模の書店の廃業を誘発させ、その影響を受け、出版取次2社が民事再生計画を決定するなど、出版業界も大きな転換点を迎えており、出版業界は大変厳しい事業環境となっております。

このような事業環境におきましても、当社グループの当連結会計年度につきましては、ターゲットメディア事業を除く全事業区分で増収となり、売上高は大きく増加いたしました。中でも成長領域として事業開発を強化しておりました電子出版・デジタル広告を中心としたデジタルメディア事業、スマートフォン向けサービス事業が大きな増収となった他、出版メディア事業におきましても新刊タイトルの販売が好調に推移したことで増収に転じ、加えてITセグメントにおいてはSP（セールスプロモーション）の受託及びイベント・セミナー等のサービス事業が好調な推移となりました。

これらの結果、売上高は前期（10,154百万円）に比べ7.3%増加（738百万円）し、10,892百万円となりました。営業損益では、増収に加え収益性の改善により前期（239百万円損失）に比べ375百万円利益が増加し136百万円の営業利益、経常損益では、持分法による投資利益の計上等により前期（196百万円損失）に比べ378百万円利益が増加し、182百万円の経常利益となりました。一方、特別損益につきましては、投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却損や、取引先である出版取次2社の民事再生計画の決定等による貸倒引当金繰入額などにより190百万円の特別損失を計上しております。

以上により、経常利益においては大きな改善となったものの、特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期（62百万円損失）から23百万円改善し、38百万円の損失となりました。

## 売上構成比(事業区分別、セグメント別)



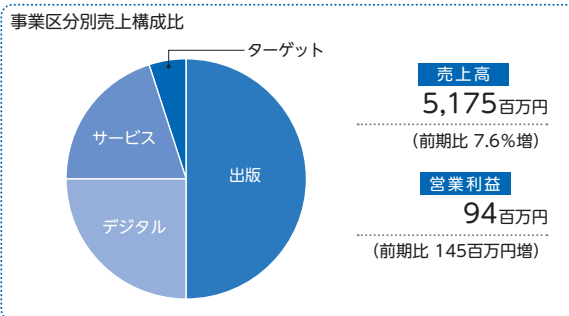
事業区分別売上構成比につきましては、事業開発の取組みの成果により、デジタルメディア事業及びサービス事業の割合がそれぞれ前期比 2 %増加し、合計で36%の割合まで拡大いたしました。同事業の増加につきましては、注力テーマとして掲げておりました電子出版やデジタル広告等のデジタルメディア事業の規模拡大と、スマートフォン向けのサービス事業等の伸長が主な要因となっております。

また、出版メディア事業の売上高に占める割合は前期比 3 %減少しているものの、ITセグメント及びデザインセグメントを中心に当社グループ全体の出版メディア事業の売上高は前期比プラス (1.6 %増) で推移しております。市場縮小で減減傾向にあった出版事業におきましても、新規テーマの開発や流通環境の変化に対応した営業施策等の取組みにより、厳しい事業環境に対処しております。

セグメント別売上構成比につきましては、スマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模等が順調に拡大しているモバイルサービスセグメントが前期比 2 %、デジタル広告収入や電子書籍等のデジタルコンテンツ販売等の増加が著しかったITセグメントにおいて前期比 1 %、デジタルメディア事業だけでなく出版メディア事業においても増収となりましたデザインセグメントにおいて前期比 1 %、それぞれ売上高に占める割合が増加しております。



## ITセグメント



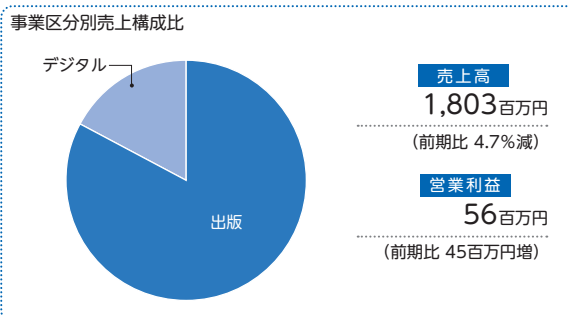
- ・(株)インプレス
- ・(株)IAD ・英普麗斯（北京）科技有限公司
- ・Impress Group Singapore Pte.Ltd.

メディア事業につきましては、マイクロソフト社の「Windows10」「Office2016」のリリースに伴う製品の入替えによるPC入門書や雑誌販売の減少等はあったものの、アドテクノロジーの活用や組織再編による編集・営業部門の連携体制の整備も進んだことでデジタル広告収入が増加し、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売も増収となりました。また情報処理・資格試験関連の書籍販売が好調に推移したことに加えて、ビジネス系等の新テーマの企画開発の取組みにより新刊タイトルの販売が好調に推移したことで、増収となりました。

サービス事業につきましては、国内市場向けのSP事業に加え、ターゲットメディアと連携したセミナー・イベント収入は海外イベントの開催も含め好調な推移となり、増収となりました。

以上により、ITセグメントにつきましては、メディア事業及びサービス事業ともに好調に推移し、増収・増益となりました。

## 音楽セグメント



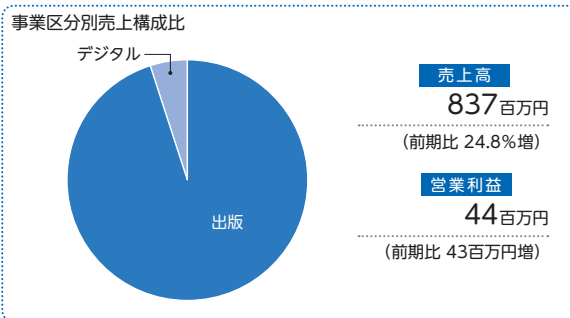
- ・(株)リットーミュージック

デジタルメディア事業につきましては、事業開発を強化しております楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における広告及び楽器店からの登録料収入等の増加に加え、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が拡大したことにより、増収となりました。一方で、出版メディア事業につきましては、刊行点数増加により新刊書籍の販売は増加したものの、雑誌事業の減収に加え、ムックの製品ラインアップの見直しによる新刊タイトルの減少等が影響し、全体として減収となりました。

営業利益につきましては、コスト削減と収益性の改善により減収を補い、増益となりました。



## デザインセグメント

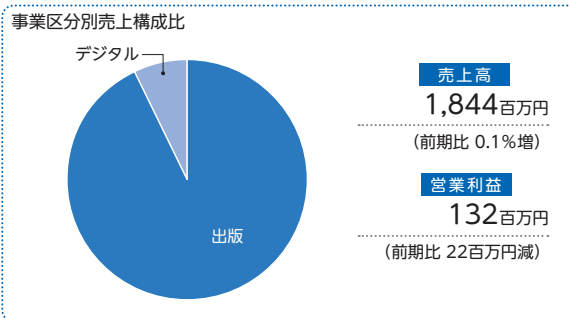


・(株)エムディエヌコーポレーション

デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売やデジタル広告の増加により、増収となりました。また出版メディア事業につきましても、刊行点数の増加等による書籍販売の増加に加え、アニメ・アイドル等のプロデュース手法をクリエイティブな視点で特集した企画がヒットしたことで、雑誌・ムック等の出荷規模が大きく拡大し、増収となりました。

営業利益につきましては、増収と収益性の改善により、増益となりました。

## 山岳・自然セグメント



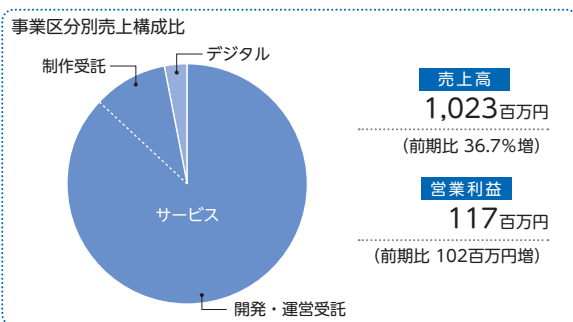
・(株)山と溪谷社

デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売や登山情報サイト「ヤマケイオンライン」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入の増加で、増収となりました。出版メディア事業につきましては、新刊書籍においてヒットタイトルにより売上が大きく増加いたしました。既刊書籍及び雑誌事業の減収が響き、全体としては前期比若干の増収に止まりました。

営業利益につきましては、販売関連費用等の増加により、減益となりました。



## モバイルサービスセグメント



・ (株)ICE

モバイルサービスセグメントにつきましては、モバイル端末向けのコンテンツ制作受託とモバイルサービスの開発・運営受託事業が中心となっております。

スマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模が順調に拡大、運営受託に加えて開発案件の受託収入も増加し、大幅な増収となりました。

また、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が、当社グループ内での事業移管により新たに当セグメントに加わり、デジタルファーストの商品開発を強化しております。

営業利益につきましては、増収と運営受託収入の拡大による収益性の向上により、増益となりました。

### ・ その他 (株)近代科学社、(株)インプレスR&D、Impress Business Development(同))

その他セグメントにつきましては、PODの仕組みを活用した「NextPublishing」による電子書籍等の売上が増加したことに加え、理工系大学向けの書籍販売も好調に推移し、売上高は前期（242百万円）比23.3%増の299百万円となりました。営業利益につきましては、増収するものの事業開発投資に伴う費用の増加等により、前期（23百万円損失）と比べ5百万円損失が増加し、29百万円の損失となりました。

### ・ 全社 (株)インプレスホールディングス、(株)Impress Professional Works)

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理機能及び販売／物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社等の販売／物流管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ各社からの配当収入が減少したことなどにより、前期（1,277百万円）比9.9%減の1,150百万円となりました。営業利益につきましては、前期（43百万円損失）に比べ120百万円損失が増加し、163百万円の損失となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、事務所移転に伴う建物附属設備及び器具備品の入替があった前期に比べ78.9%減少し、設備の更新及び事業系システムの開発を中心に117百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資が含まれております。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、長期運転資金の安定化等を目的として、長期借入により250百万円（契約期間：3年）の資金調達を実行しております。

## (4) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、当連結会計年度の状況といたしましては、成長領域として事業開発を強化しておりました電子出版物等のコンテンツ販売、デジタル事業の事業開発の進捗等における広告収入等の規模拡大、スマートフォン向けサービス事業の成長に一定の成果があり、増収に大きく寄与する形となりました。加えて、市場縮小で逡巡傾向にあった出版事業におきましても新規テーマの開発や流通環境の変化に対応した営業施策等の取り組みが功を奏し、増収に転じた他、SPの受託及びイベント等のサービス事業が好調な推移となったことで、売上高は前期比7.3%の増収、連結経常利益は182百万円（前期比378百万円増）と黒字に転換いたしました。

また、事業強度（ブランド、営業力、事業開発力、収益力）の強化を目的に実施したITセグメント等における組織再編も、商品企画・営業連携面で成果が出始めており、ITセグメントの業績回復に寄与しております。

このような状況の中、上記事業開発の成果の継続的な拡大を目指し、以下の取組みを強化いたします。

### ①出版事業の収益力の底上げ

隣接テーマや新ジャンル開発の取組みを継続的に推進いたします。また、新たな取組みとして、製品競争力の強化を目的に、クリエイティブデザインのインハウス化を進めており、デザイン力の強化と同時に内製化によるコスト圧縮にも取組みます。加えて、販売面においても、オンライン及びチェーン書店への販促・営業強化に重点をおき、販促プロモーションによる売り伸ばし施策を展開することで、事業の活性化を図ります。

### ②デジタル・サービス事業の拡大

拡大基調にある以下の事業について、事業開発・マーケティング・技術をはじめとした事業開発に必要なリソースを強化し、成長力の向上を図ります。

# 【注力テーマ】

## ■電子出版事業

成長余力が十分な市場であり、新刊の同時刊行はもちろんのこと、過去のヒットタイトルの電子化やデジタルファーストの電子出版物の開発強化など、全社的に投入タイトル数の増強に取組みます。販売面においては、継続的に電子書店での販促を強化、新たな販売チャネルや販売手法への対応も積極的に取組むことで事業の拡大を図ります。

また、PODの仕組みを活用した出版事業に加えて、製造・流通サービスの基盤構築が進んだ「Next Publishing」につきましては、早期の収益化に取組みます。

## ■デジタルメディア事業

主力のITニュースサービス「Impress Watch」においては、新規ジャンルでのユーザー層及びクライアントの拡大に重点をおき、事業成長の基盤構築を進めます。また、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」など成長余力のあるデジタルメディアの事業開発を強化する他、継続的に若年・女性・シニア層等の新規領域でのメディア開発に取組み、成長力の底上げを図ります。

## ■スマートフォン向けサービス事業

コンテンツホルダーのスマートフォン（アプリ）での新規サービス開発のパートナーとして、協業案件が広がりつつあり、人材の強化による体制整備と事業パートナー開発の取組みを推進いたします。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                                    | 平成24年度<br>第 21 期<br>平成24年 4 月 1 日から<br>平成25年 3 月31日まで | 平成25年度<br>第 22 期<br>平成25年 4 月 1 日から<br>平成26年 3 月31日まで | 平成26年度<br>第 23 期<br>平成26年 4 月 1 日から<br>平成27年 3 月31日まで | 平成27年度<br>(当連結会計年度)<br>第 24 期<br>平成27年 4 月 1 日から<br>平成28年 3 月31日まで |
|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                                            | 10,878                                                | 10,355                                                | 10,154                                                | 10,892                                                             |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (百万円)                       | 2                                                     | △190                                                  | △196                                                  | 182                                                                |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△) (百万円) | 101                                                   | △803                                                  | △62                                                   | △38                                                                |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△) (円)                     | 2.93                                                  | △23.52                                                | △1.86                                                 | △1.17                                                              |
| 総 資 産 (百万円)                                            | 12,944                                                | 12,011                                                | 11,771                                                | 11,783                                                             |
| 純 資 産 (百万円)                                            | 8,127                                                 | 7,284                                                 | 7,070                                                 | 6,927                                                              |
| 1株当たり純資産額 (円)                                          | 235.71                                                | 211.15                                                | 210.52                                                | 207.10                                                             |

## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名                              | 資本金     | 議決権比率  | 主要な事業内容                                  |
|----------------------------------|---------|--------|------------------------------------------|
|                                  | 百万円     | %      |                                          |
| (株) イ ン プ レ ス                    | 90      | 100.00 | IT関連出版事業、デジタルメディア&サービス事業（注1）             |
| (株) I A D                        | 30      | 100.00 | アジア市場向けSP事業                              |
| 英普麗斯（北京）科技有限公司                   | 1,975千元 | 100.00 | アジア市場向けSP事業                              |
| Impress Group Singapore Pte.Ltd. | 300千SGD | 100.00 | アジア市場向けSP事業                              |
| (株) リ ッ ト ー ミ ュ ー ジ ッ ク          | 100     | 100.00 | 音楽関連出版事業                                 |
| (株) エムディエヌコーポレーション               | 50      | 100.00 | デザイン関連出版事業                               |
| (株) 山 と 溪 谷 社                    | 97      | 100.00 | 山岳・自然関連出版事業                              |
| (株) I C E                        | 100     | 100.00 | デジタルコンテンツの企画／制作及び電子書店の構築／運営ソリューション事業（注2） |
| (株) 近 代 科 学 社                    | 20      | 100.00 | 理工学専門書出版事業                               |
| (株) イ ン プ レ ス R & D              | 15      | 100.00 | 電子出版関連事業                                 |
| Impress Business Development（同）  | 10      | 100.00 | 新規事業の開発、プロジェクトの運営及び管理                    |
| (株) Impress Professional Works   | 30      | 100.00 | インプレスグループ各社の経営管理、販売／物流管理                 |

- （注）1．平成27年12月1日付で、(株)インプレスとStyle us(株)は合併し、(株)インプレスを存続会社としております。これにより、消滅会社であるStyle us(株)は、連結の範囲から除外しております。
- 2．平成27年8月1日付で、(株)ICEと(株)デジタルディレクターズは合併し、(株)ICEを存続会社としております。これにより、消滅会社である(株)デジタルディレクターズは、連結の範囲から除外しております。
- 3．当事業年度末日における特定完全子会社はありません。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 124,056,000株
- ② 発行済株式の総数 37,371,500株
- ③ 株主数 12,996名
- ④ 大株主（上位10名）（注1、注2）

| 株主名                                          | 持株数        | 持株比率   |
|----------------------------------------------|------------|--------|
| 有限会社 T & C o .                               | 9,350,000株 | 28.02% |
| 塚本 慶一郎                                       | 7,560,736  | 22.66  |
| 特定有価証券信託受託者<br>株式会社 S M B C 信託銀行             | 761,100    | 2.28   |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社（信託口）                  | 574,900    | 1.72   |
| 松井証券株式会社                                     | 283,700    | 0.85   |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT<br>JPRD AC ISG（FE-AC） | 281,715    | 0.84   |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口1）               | 263,000    | 0.79   |
| 日本証券金融株式会社                                   | 260,900    | 0.78   |
| 井 芹 昌 信                                      | 252,540    | 0.76   |
| インプレスグループ従業員持株会                              | 248,220    | 0.74   |

- (注) 1. 当社は、自己株式（4,003,766株）を保有しております。  
2. 持株比率は、自己株式（4,003,766株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

## ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位         | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                      |
|------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 長<br>社 | 関 本 彰 大 | (株)インプレス 代表取締役社長<br>(株)山と溪谷社 代表取締役社長<br>Impress Business Development(同)<br>職務執行者<br>(株)Impress Professional Works<br>代表取締役社長 |
| 取 締 役            | 山 手 章 弘 | 執行役員CFO<br>(株)IAD 代表取締役社長<br>(株)Impress Professional Works<br>取締役副社長                                                         |
| 取 締 役            | 北 川 雅 洋 | (株)ICE 代表取締役社長                                                                                                               |
| 取 締 役            | 唐 島 夏 生 | 執行役員CAO                                                                                                                      |
| 取 締 役            | 前 田 隆 正 |                                                                                                                              |
| 常 勤 監 査 役        | 佐 々 木 敬 |                                                                                                                              |
| 監 査 役            | 鈴 木 豊   |                                                                                                                              |
| 監 査 役            | 大 西 健 一 | 大西税務会計事務所 所長                                                                                                                 |
| 監 査 役            | 松 本 伸 也 | 丸の内総合法律事務所 パートナー 代表弁護士                                                                                                       |

- (注) 1. 取締役 前田隆正氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 大西健一及び松本伸也の各氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役 鈴木豊氏は、長期にわたり当社の監査役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
4. 監査役 大西健一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
5. 監査役 松本伸也氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。  
6. 取締役 前田隆正、監査役 大西健一及び松本伸也の各氏につきましては、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

## ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。



### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 総 額  |
|--------------------|-----------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1) | 47百万円<br>(3) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)  | 18<br>(4)    |
| 合 計                | 9<br>(3)  | 66<br>(8)    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月21日開催の第4期定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年5月1日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

#### ① 配当の基本方針

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

1. 株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。
2. 配当につきましては、每期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、連結株主資本やキャッシュ・ポジションの状況から最低限の配当を確保した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の基準として（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。
3. 当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。  
なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

#### ② 剰余金の配当

当事業年度の業績ならびに①の基本方針に照らし、平成28年5月12日開催の取締役会決議によって、以下のとおりいたしました。

当事業年度に属する基準日による  
剰余金の配当を取締役会が決議した状況

1. 配当金の総額： 33,367千円
2. 普通株式1株当たり配当額： 1円
3. 基準日： 平成28年3月31日
4. 効力発生日： 平成28年6月24日

# 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目       | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(平成27年3月31日現在) | 科 目           | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(平成27年3月31日現在) |
|-----------|---------------------------|------------------------------------|---------------|---------------------------|------------------------------------|
| (資産の部)    |                           |                                    | (負債の部)        |                           |                                    |
| 流動資産      | 10,084,902                | 9,577,975                          | 流動負債          | 3,567,224                 | 3,479,863                          |
| 現金及び預金    | 4,485,249                 | 3,685,230                          | 支払手形及び買掛金     | 1,355,511                 | 1,183,655                          |
| 受取手形及び売掛金 | 3,632,911                 | 3,365,224                          | 短期借入金         | 500,000                   | 600,000                            |
| 有価証券      | 601,048                   | 1,200,315                          | 1年内償還予定の社債    | 40,000                    | 64,000                             |
| 商品及び製品    | 1,004,686                 | 961,046                            | 1年内返済予定の長期借入金 | 251,336                   | 242,802                            |
| 仕掛品       | 102,424                   | 89,128                             | 未払金           | 851,492                   | 843,296                            |
| 繰延税金資産    | 86,768                    | 79,935                             | 未払法人税等        | 26,671                    | 32,186                             |
| その他       | 200,964                   | 225,699                            | 賞与引当金         | 136,443                   | 144,037                            |
| 返品債権特別勘定  | △20,900                   | △21,400                            | 返品調整引当金       | 187,022                   | 163,749                            |
| 貸倒引当金     | △8,250                    | △7,205                             | その他           | 218,748                   | 206,135                            |
| 固定資産      | 1,698,279                 | 2,193,951                          | 固定負債          | 1,288,513                 | 1,221,254                          |
| 有形固定資産    | 470,515                   | 517,562                            | 社債            | －                         | 40,000                             |
| 建物及び構築物   | 196,236                   | 209,247                            | 長期借入金         | 263,788                   | 281,792                            |
| 工具、器具及び備品 | 206,309                   | 240,344                            | 繰延税金負債        | 44,603                    | 28,999                             |
| 土地        | 67,970                    | 67,970                             | 退職給付に係る負債     | 975,968                   | 869,037                            |
| 無形固定資産    | 223,473                   | 227,579                            | その他           | 4,153                     | 1,425                              |
| ソフトウェア    | 209,318                   | 213,424                            | 負債合計          | 4,855,738                 | 4,701,117                          |
| その他       | 14,154                    | 14,154                             | (純資産の部)       |                           |                                    |
| 投資その他の資産  | 1,004,290                 | 1,448,809                          | 株主資本          | 6,902,557                 | 6,942,004                          |
| 投資有価証券    | 536,989                   | 873,936                            | 資本金           | 5,341,021                 | 5,341,021                          |
| 破産更生債権等   | 77,069                    | －                                  | 資本剰余金         | 1,664,508                 | 1,668,050                          |
| 長期貸付金     | 798                       | 1,338                              | 利益剰余金         | 619,081                   | 653,757                            |
| 繰延税金資産    | 40,034                    | 35,558                             | 自己株式          | △722,054                  | △720,824                           |
| その他       | 416,630                   | 537,976                            | その他の包括利益累計額   | 8,045                     | 83,869                             |
| 貸倒引当金     | △67,230                   | －                                  | その他有価証券評価差額金  | 101,522                   | 61,582                             |
| 資産合計      | 11,783,182                | 11,771,926                         | 為替換算調整勘定      | 61,358                    | 71,293                             |
|           |                           |                                    | 退職給付に係る調整累計額  | △154,834                  | △49,005                            |
|           |                           |                                    | 新株予約権         | 16,840                    | 16,840                             |
|           |                           |                                    | 非支配株主持分       | －                         | 28,093                             |
|           |                           |                                    | 純資産合計         | 6,927,443                 | 7,070,808                          |
|           |                           |                                    | 負債純資産合計       | 11,783,182                | 11,771,926                         |

# 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                 | 当連結会計年度<br>平成27年 4 月 1 日から<br>平成28年 3 月31日まで |            | 前連結会計年度 (ご参考)<br>平成26年 4 月 1 日から<br>平成27年 3 月31日まで |            |
|---------------------|----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------|------------|
|                     |                                              |            |                                                    |            |
| 売上高                 |                                              | 10,892,786 |                                                    | 10,154,047 |
| 売上原価                |                                              | 6,930,150  |                                                    | 6,552,370  |
| 売上総利益               |                                              | 3,962,636  |                                                    | 3,601,676  |
| 販売費及び一般管理費          |                                              | 3,826,286  |                                                    | 3,840,920  |
| 営業利益又は営業損失 (△)      |                                              | 136,349    |                                                    | △239,243   |
| 営業外収益               |                                              |            |                                                    |            |
| 受取利息                | 6,993                                        |            | 13,196                                             |            |
| 受取配当金               | 11,987                                       |            | 1,481                                              |            |
| 為替差益                | —                                            |            | 19,418                                             |            |
| 投資事業組合運用益           | 1,738                                        |            | 1,969                                              |            |
| 貸倒引当金戻入額            | 109                                          |            | 17,970                                             |            |
| 持分法による投資利益          | 38,157                                       |            | —                                                  |            |
| その他の                | 4,488                                        | 63,475     | 5,424                                              | 59,461     |
| 営業外費用               |                                              |            |                                                    |            |
| 支払利息                | 11,826                                       |            | 13,470                                             |            |
| 為替差損                | 1,625                                        |            | —                                                  |            |
| 有形売却損               | 511                                          |            | 605                                                |            |
| 支払手数料               | 2,475                                        |            | 891                                                |            |
| その他の                | 696                                          | 17,135     | 1,306                                              | 16,274     |
| 経常利益又は経常損失 (△)      |                                              | 182,689    |                                                    | △196,056   |
| 特別利益                |                                              |            |                                                    |            |
| 投資有価証券売却益           | —                                            |            | 221,380                                            |            |
| 固定資産売却益             | —                                            | —          | 999                                                | 222,380    |
| 特別損失                |                                              |            |                                                    |            |
| 投資有価証券売却損           | 68,230                                       |            | —                                                  |            |
| 投資有価証券評価損           | 119                                          |            | 7,785                                              |            |
| 固定資産除却損             | —                                            |            | 1,717                                              |            |
| 減損損失                | 26,841                                       |            | 12,329                                             |            |
| 事業構造改革費             | —                                            |            | 37,273                                             |            |
| 特別退職金               | 23,856                                       |            | —                                                  |            |
| 貸倒引当金繰入額            | 67,230                                       |            | —                                                  |            |
| その他の                | 4,629                                        | 190,907    | 650                                                | 59,755     |
| 税金等調整前当期純損失 (△)     |                                              | △8,218     |                                                    | △33,430    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 38,704                                       |            | 53,219                                             |            |
| 法人税等調整額             | △7,931                                       | 30,773     | △14,532                                            | 38,687     |
| 当期純損失 (△)           |                                              | △38,991    |                                                    | △72,118    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) |                                              | —          |                                                    | △9,378     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) |                                              | △38,991    |                                                    | △62,739    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |         |          |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金   | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 平成27年4月1日 残高                  | 5,341,021 | 1,668,050 | 653,757 | △720,824 | 6,942,004 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |         |          |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)        |           |           | △38,991 |          | △38,991   |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      |           | △3,541    |         |          | △3,541    |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △16,686 |          | △16,686   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |         | △1,230   | △1,230    |
| 持分法の適用範囲の変動                   |           |           | 21,003  |          | 21,003    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |         |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | △3,541    | △34,675 | △1,230   | △39,447   |
| 平成28年3月31日 残高                 | 5,341,021 | 1,664,508 | 619,081 | △722,054 | 6,902,557 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                  |                       | 新株予約権  | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|------------------|-----------------------|--------|---------|-----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |        |         |           |
| 平成27年4月1日 残高                  | 61,582                | 71,293       | △49,005          | 83,869                | 16,840 | 28,093  | 7,070,808 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                  |                       |        |         |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)        |                       |              |                  |                       |        |         | △38,991   |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      |                       |              |                  |                       |        |         | △3,541    |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |              |                  |                       |        |         | △16,686   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |              |                  |                       |        |         | △1,230    |
| 持分法の適用範囲の変動                   |                       |              |                  |                       |        |         | 21,003    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 39,939                | △9,935       | △105,829         | △75,824               | －      | △28,093 | △103,917  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 39,939                | △9,935       | △105,829         | △75,824               | －      | △28,093 | △143,365  |
| 平成28年3月31日 残高                 | 101,522               | 61,358       | △154,834         | 8,045                 | 16,840 | －       | 6,927,443 |

# 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 科 目       | 当 期<br>(平成28年 3<br>月31日現在) | 前期(ご参考)<br>(平成27年 3<br>月31日現在) | 科 目             | 当 期<br>(平成28年 3<br>月31日現在) | 前期(ご参考)<br>(平成27年 3<br>月31日現在) |
|-----------|----------------------------|--------------------------------|-----------------|----------------------------|--------------------------------|
| (資 産 の 部) |                            |                                | (負 債 の 部)       |                            |                                |
| 流 動 資 産   | 4,663,244                  | 4,291,299                      | 流 動 負 債         | 1,958,473                  | 1,892,997                      |
| 現金及び預金    | 3,712,967                  | 2,756,573                      | 短期借入金           | 500,000                    | 600,000                        |
| 売 掛 金     | 24,998                     | 29,136                         | 1年内償還予定の社債      | 40,000                     | 64,000                         |
| 有 価 証 券   | 601,048                    | 1,200,315                      | 1年内返済予定の長期借入金   | 251,336                    | 242,802                        |
| 前 払 費 用   | 6,344                      | 9,006                          | 未 払 金           | 63,581                     | 40,646                         |
| 短期貸付金     | 192,729                    | 206,941                        | 未 払 費 用         | 2,699                      | 4,745                          |
| 未 収 入 金   | 139,346                    | 80,190                         | 未 払 法 人 税 等     | 818                        | 11,194                         |
| 未収還付法人税等  | 27,538                     | 42,911                         | 預 り 金           | 1,098,223                  | 925,423                        |
| そ の 他     | 272                        | 2,223                          | 賞 与 引 当 金       | 1,814                      | 4,186                          |
| 貸 倒 引 当 金 | △42,000                    | △36,000                        | 固 定 負 債         | 348,030                    | 409,109                        |
| 固 定 資 産   | 4,287,028                  | 4,693,741                      | 社 債             | -                          | 40,000                         |
| 有形固定資産    | 668                        | 561                            | 長 期 借 入 金       | 263,788                    | 281,792                        |
| 工具、器具及び備品 | 668                        | 561                            | 繰 延 税 金 負 債     | 44,603                     | 28,999                         |
| 無形固定資産    | 888                        | 984                            | 退 職 給 付 引 当 金   | 39,638                     | 58,317                         |
| ソフトウェア    | 160                        | 256                            | 負 債 合 計         | 2,306,503                  | 2,302,107                      |
| そ の 他     | 728                        | 728                            | (純資産の部)         |                            |                                |
| 投資その他の資産  | 4,285,471                  | 4,692,195                      | 株 主 資 本         | 6,525,277                  | 6,604,381                      |
| 投資有価証券    | 456,562                    | 852,670                        | 資 本 金           | 5,341,021                  | 5,341,021                      |
| 関係会社株式    | 3,359,140                  | 3,312,182                      | 資 本 剰 余 金       | 1,668,050                  | 1,668,050                      |
| 関係会社出資金   | 18,988                     | 18,991                         | 資本準備金           | 8,888                      | 8,888                          |
| 関係会社長期貸付金 | 687,480                    | 727,560                        | その他資本剰余金        | 1,659,161                  | 1,659,161                      |
| 敷金及び保証金   | 660                        | 18,867                         | 利 益 剰 余 金       | 238,260                    | 316,133                        |
| そ の 他     | 32,639                     | 32,923                         | 利 益 準 備 金       | 4,403                      | 2,735                          |
| 貸 倒 引 当 金 | △270,000                   | △271,000                       | その他利益剰余金        | 233,856                    | 313,398                        |
| 資 産 合 計   | 8,950,273                  | 8,985,040                      | 繰越利益剰余金         | 233,856                    | 313,398                        |
|           |                            |                                | 自 己 株 式         | △722,054                   | △720,824                       |
|           |                            |                                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 101,651                    | 61,711                         |
|           |                            |                                | その他有価証券評価差額金    | 101,651                    | 61,711                         |
|           |                            |                                | 新 株 予 約 権       | 16,840                     | 16,840                         |
|           |                            |                                | 純 資 産 合 計       | 6,643,769                  | 6,682,933                      |
|           |                            |                                | 負 債 純 資 産 合 計   | 8,950,273                  | 8,985,040                      |

# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目                                       | 当 期<br>平成27年 4 月 1 日から<br>平成28年 3 月31日まで |          | 前 期 (ご参考)<br>平成26年 4 月 1 日から<br>平成27年 3 月31日まで |         |
|-------------------------------------------|------------------------------------------|----------|------------------------------------------------|---------|
|                                           |                                          |          |                                                |         |
| 営 業 収 益                                   |                                          | 344,838  |                                                | 629,819 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                       |                                          | 445,366  |                                                | 613,992 |
| 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )                 |                                          | △100,527 |                                                | 15,827  |
| 営 業 外 収 益                                 |                                          |          |                                                |         |
| 受 取 利 息                                   | 10,342                                   |          | 6,831                                          |         |
| 有 価 証 券 利 息                               | 6,413                                    |          | 11,015                                         |         |
| 受 取 配 当 金                                 | 1,972                                    |          | 1,481                                          |         |
| 為 替 差 益                                   | 227                                      |          | 19,688                                         |         |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益                         | 1,738                                    |          | 1,969                                          |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                           | —                                        |          | 12,000                                         |         |
| そ の 他                                     | 1,221                                    | 21,916   | 1,040                                          | 54,027  |
| 営 業 外 費 用                                 |                                          |          |                                                |         |
| 支 払 利 息                                   | 15,168                                   |          | 17,496                                         |         |
| 支 払 手 数 料                                 | 2,475                                    |          | 72                                             |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                           | 5,000                                    |          | —                                              |         |
| そ の 他                                     | 2                                        | 22,647   | 301                                            | 17,870  |
| 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )                 |                                          | △101,257 |                                                | 51,984  |
| 特 別 利 益                                   |                                          |          |                                                |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                         | —                                        | —        | 221,380                                        | 221,380 |
| 特 別 損 失                                   |                                          |          |                                                |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                         | 68,230                                   |          | —                                              |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                         | 119                                      |          | 251                                            |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損                         | —                                        |          | 7,534                                          |         |
| そ の 他                                     | —                                        | 68,349   | 720                                            | 8,506   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ ) |                                          | △169,607 |                                                | 264,858 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                     | △108,421                                 |          | △50,570                                        |         |
| 法 人 税 等 調 整 額                             | —                                        | △108,421 | —                                              | △50,570 |
| 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )             |                                          | △61,186  |                                                | 315,429 |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                |              |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|----------------|--------------|
|                                 | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                |              |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 平成27年 4 月 1 日 残高                | 5,341,021 | 8,888     | 1,659,161      | 1,668,050    | 2,735     | 313,398        | 316,133      |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |           |                |              |
| 当期純損失（△）                        |           |           |                |              |           | △61,186        | △61,186      |
| 剰余金の配当                          |           |           |                |              |           | △16,686        | △16,686      |
| 利益準備金の積立                        |           |           |                |              | 1,668     | △1,668         | －            |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |           |                |              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |                |              |           |                |              |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | －         | －              | －            | 1,668     | △79,542        | △77,873      |
| 平成28年 3 月31日 残高                 | 5,341,021 | 8,888     | 1,659,161      | 1,668,050    | 4,403     | 233,856        | 238,260      |

|                                 | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等                      |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------------------|----------|-----------|-------------------------------|----------------|--------|-----------|
|                                 | 自己株式     | 株主資本合計    | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 平成27年 4 月 1 日 残高                | △720,824 | 6,604,381 | 61,711                        | 61,711         | 16,840 | 6,682,933 |
| 事業年度中の変動額                       |          |           |                               |                |        |           |
| 当期純損失（△）                        |          | △61,186   |                               |                |        | △61,186   |
| 剰余金の配当                          |          | △16,686   |                               |                |        | △16,686   |
| 利益準備金の積立                        |          | －         |                               |                |        | －         |
| 自己株式の取得                         | △1,230   | △1,230    |                               |                |        | △1,230    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |          |           | 39,939                        | 39,939         | －      | 39,939    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △1,230   | △79,104   | 39,939                        | 39,939         | －      | △39,164   |
| 平成28年 3 月31日 残高                 | △722,054 | 6,525,277 | 101,651                       | 101,651        | 16,840 | 6,643,769 |



# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月18日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤 原 選 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月18日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤 原 選 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月19日

株式会社インプレスホールディングス 監査役会

|       |     |    |   |
|-------|-----|----|---|
| 常勤監査役 | 佐々木 | 敬  | ㊞ |
| 監査役   | 鈴木  | 豊  | ㊞ |
| 社外監査役 | 大西  | 健一 | ㊞ |
| 社外監査役 | 松本  | 伸也 | ㊞ |

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由
- 「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第29条第2項及び第40条第2項の一部を変更するものであります。
- なお、現行定款第29条第2項の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。
2. 変更の内容
- 変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div>第4章 取締役及び取締役会</div> <div>(取締役の責任免除)</div> <div>第29条 (条文省略)</div> <div>2. 当会社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める取締役の責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる。</div> <div>第5章 監査役及び監査役会</div> <div>(監査役の責任免除)</div> <div>第40条 (条文省略)</div> <div>2. 当会社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める監査役の責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる。</div> | <div>第4章 取締役及び取締役会</div> <div>(取締役の責任免除)</div> <div>第29条 (現行どおり)</div> <div>2. 当会社は、<u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u>との間で、会社法第423条第1項に定める取締役の責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる。</div> <div>第5章 監査役及び監査役会</div> <div>(監査役の責任免除)</div> <div>第40条 (現行どおり)</div> <div>2. 当会社は、<u>監査役</u>との間で、会社法第423条第1項に定める監査役の責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる。</div> |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となります。  
 つきましては、経営体制の強化のため1名増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。  
 取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1                                                                                                 | 唐島夏生<br>(昭和34年8月17日生) | 平成12年10月 当社入社<br>平成16年10月 グループ管理本部本部長 兼 人事部部長<br>平成23年6月 株式会社エフエム東京 専務取締役<br>平成25年6月 株式会社エフエム大阪 代表取締役会長<br>同年6月 当社取締役（現任）<br>平成27年7月 当社執行役員CAO（現任）     | 12,500株     |
| 【取締役候補者とした理由】<br>唐島夏生氏は、他のメディア企業における経営者としての豊富な経験を活かした当社グループ全体の経営全般及び管理・運営業務を担っており、取締役候補者といいたしました。 |                       |                                                                                                                                                        |             |
| 2                                                                                                 | 山手章弘<br>(昭和39年3月20日生) | 平成8年7月 当社入社<br>平成13年12月 グループ経理部部長<br>平成20年5月 当社執行役員CFO（現任）<br>同年6月 当社取締役（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社IAD 代表取締役社長<br>株式会社Impress Professional Works 取締役副社長 | 51,340株     |
| 【取締役候補者とした理由】<br>山手章弘氏は、財務・会計分野の専門的な業務経験を活かし、当社グループ全体の財務戦略の策定及び実行を担っており、取締役候補者といいたしました。           |                       |                                                                                                                                                        |             |
| 3                                                                                                 | 北川雅洋<br>(昭和33年4月7日生)  | 平成17年12月 当社入社 社長室ジェネラルマネージャー/CBA<br>平成20年6月 当社取締役（現任）<br>平成24年1月 株式会社ICE 代表取締役社長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ICE 代表取締役社長                                  | 14,000株     |
| 【取締役候補者とした理由】<br>北川雅洋氏は、電子出版事業等の幅広い知見と事業経験を活かし、新規事業開発を推進しており、取締役候補者といいたしました。                      |                       |                                                                                                                                                        |             |

| 候補者番号                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4                                                                                                                                                  | まえ だ たか まさ<br>前 田 隆 正<br>(昭和8年1月2日生)<br>【社外取締役候補者】           | 平成5年6月 ジャパンシステム株式会社 代表取締役社長<br>平成10年7月 SOHO CITYみたか推進協議会 会長 (現任)<br>平成11年9月 株式会社まちづくり三鷹 社外取締役 (現任)<br>平成13年8月 当社顧問<br>平成14年6月 当社取締役 (現任)<br>平成17年10月 NPO法人 三鷹ネットワーク大学推進機構 理事 (現任)<br>平成26年9月 株式会社キャンパスクリエイト 社外監査役 (現任)                                          | 12,000株     |
| 【社外取締役候補者とした理由】<br>前田隆正氏は、企業経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいております、社外取締役候補者いたしました。                                 |                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |
| 5                                                                                                                                                  | た むら あき ふみ<br>田 村 明 史<br>(昭和35年10月4日生)<br>【新任】<br>【社外取締役候補者】 | 平成5年2月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役 技術開発担当<br>平成11年11月 株式会社キャラアニ 取締役<br>平成13年11月 当社顧問<br>平成20年3月 株式会社ビジネス・アーキテクツ 監査役 (現任)<br>平成23年6月 株式会社ビルディング・ブックセンター 取締役 (現任)<br>平成26年2月 株式会社キャラアニ 代表取締役社長 (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社キャラアニ 代表取締役社長                                   | 12,000株     |
| 【社外取締役候補者とした理由】<br>田村明史氏は、当社及びIT企業における経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただきたく、社外取締役候補者いたしました。                          |                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |
| 6                                                                                                                                                  | しら いし とおる<br>白 石 徹<br>(昭和32年10月25日生)<br>【新任】<br>【社外取締役候補者】   | 昭和57年4月 大和証券株式会社入社<br>平成11年12月 当社取締役<br>平成27年7月 Sコンサルティング有限会社 代表取締役 (現任)<br>同 年9月 株式会社ストライプインターナショナル 社外監査役 (現任)<br>同 年9月 株式会社ティーネットジャパン 社外取締役 (現任)<br>同 年9月 株式会社RYUSEI HOLDINGS 社外監査役 (現任)<br>同 年9月 株式会社BIGBANG 社外監査役 (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>Sコンサルティング有限会社 代表取締役 | 一株          |
| 【社外取締役候補者とした理由】<br>白石徹氏は、証券会社においてIPO関連業務に従事し、経営管理体制の整備等にかかるコンサルタントとしての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただきたく、社外取締役候補者いたしました。 |                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |



- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者 田村明史氏は、㈱キャラアニの代表取締役社長であり、当社は同社に対し出資しております。
3. 社外取締役候補者 田村明史氏は、過去に当社の使用人及び取締役ならびに当社の子会社の取締役であったことがあります。が、当社の使用人及び取締役でなくなってから16年、当社の子会社の取締役でなくなってから14年を経過しております。なお同氏は、平成13年11月から平成25年3月まで当社顧問でありました。
4. 社外取締役候補者 白石徹氏は、当社の上場準備に際し、平成11年12月から平成12年4月まで当社の取締役であったことがありますが、当社の取締役でなくなってから16年を経過しております。
5. 当社は、社外取締役候補者 前田隆正氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。本議案が承認可決された場合、同氏及び社外取締役候補者 田村明史氏及び白石徹氏を独立役員として指定し、同取引所に届出る予定であります。
6. 社外取締役候補者に関する事項
- ①社外取締役候補者 前田隆正氏の当社社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって14年となります。なお同氏は、当社社外取締役就任前10ヶ月間において当社顧問でありました。
- ②社外取締役候補者は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。社外取締役候補者は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
- ③社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ④社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。
7. 責任限定契約について
- 当社は社外取締役候補者である前田隆正氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額となっております。
- なお、本議案が承認可決された場合、当社は、社外取締役候補者 前田隆正氏、田村明史氏及び白石徹氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 大西健一氏及び松本伸也氏は、本株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                       | 氏 名<br>(生年月日)                                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1                                                                                                                | おおにし けんいち<br>大 西 健 一<br>(昭和15年12月17日生)<br>【社外監査役候補者】 | 平成11年8月 税理士登録（東京税理士会）<br>同 年9月 大西健一税理士事務所開所<br>平成13年8月 当社監査役（現任）<br>平成17年12月 株式会社合同資源 社外監査役（現任）<br>平成18年6月 株式会社ゴールドクレスト<br>社外監査役（現任）<br>平成22年6月 一般社団法人日本コミュニティガス協会<br>監事（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>大西税務会計事務所 所長 | 39,000株     |
| 【社外監査役候補者とした理由】<br>大西健一氏は、税理士としての豊富な経験を有しており、会計及び税務をはじめとした専門的見地での視点を当社グループの監査業務に反映のうえ適切な監査を行っており、社外監査役候補者いたしました。 |                                                      |                                                                                                                                                                                                            |             |

| 候補者<br>番 号                                                                                                             | 氏 名<br>(生年月日)                                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2                                                                                                                      | まつもと しんや<br>松 本 伸 也<br>(昭和34年8月12日生)<br>【社外監査役候補者】 | 昭和62年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）<br>丸の内総合法律事務所入所<br>平成8年7月 丸の内総合法律事務所<br>パートナー（現任）<br>平成13年6月 当社監査役（現任）<br>平成19年6月 澁澤倉庫株式会社 社外取締役（現任）<br>平成23年10月 丸の内総合法律事務所<br>代表弁護士（現任）<br>平成25年6月 太平洋金属株式会社<br>社外取締役（現任）<br><br>[重要な兼職の状況]<br>丸の内総合法律事務所 パートナー代表弁護士 | 3,000株      |
| <b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br>松本伸也氏は、弁護士としての豊富な経験を有しており、法令遵守をはじめとした専門的見地での視点を当社グループの監査業務に反映のうえ適切な監査を行っており、社外監査役候補者といたしました。 |                                                    |                                                                                                                                                                                                                                               |             |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 社外監査役候補者 松本伸也氏は、丸の内総合法律事務所のパートナー代表弁護士であり、同事務所と当社子会社(株) Impress Professional Worksとの間には法律顧問契約があります。
3. 当社は、社外監査役候補者 大西健一氏及び松本伸也氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。本議案が承認可決された場合、両氏を独立役員として指定し、同取引所に届出る予定であります。
4. 社外監査役候補者に関する事項
- ①現在、大西健一氏及び松本伸也氏は当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって、大西健一氏は14年10ヶ月、松本伸也氏は15年となります。
  - ②社外監査役候補者は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
  - ③社外監査役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
  - ④社外監査役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。
5. 責任限定契約について
- 当社は社外監査役候補者である大西健一氏及び松本伸也氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、500万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額となっております。
- なお、本議案が承認可決された場合、当社は両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以 上



## 株主メモ

|                        |                                                                                                                                                            |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                          |
| 定時株主総会                 | 毎年6月に開催                                                                                                                                                    |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                              |
| 同（郵便物送付先・電話照会先）<br>連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081<br>東京都江東区東砂7丁目10番11号<br>電話 0120-232-711（通話料無料）                                                                            |
| 上場証券取引所                | 株式会社東京証券取引所                                                                                                                                                |
| 公告の方法                  | 電子公告により行います。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.impressholdings.com/ir/">http://www.impressholdings.com/ir/</a><br>※ただし、やむを得ない事由が生じたときは、<br>日本経済新聞に掲載いたします。 |

### （ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

# インプレスグループ トピックス

TOPICS  
1

出版事業に新たな取り組み。取扱いテーマの拡大や、既存ブランドを利用した新たな展開など続々とスタート



山と溪谷社は、既存の山岳・自然分野から新たな分野に出版事業を拡大しています。

山で働き暮らす人々が実際に遭遇した奇妙な体験談を多数収録した『山怪 山人が語る不思議な話』の発行部数が8万部を超えるヒット作となったことをはじめ、山の民話や伝承をテーマとした「黒本シリーズ」の発行部数は累計15万部を突破しました。

また、健康分野にも進出。歩くことの重要性和健康法を解説した『病気の9割は歩くだけで治る!』が、発行部数6万部となるなど、新たな分野での展開にも注力しています。



『山怪 山人が語る不思議な話』



『病気の9割は歩くだけで治る!』



インプレスは、パソコン解説書「できるシリーズ」などで培った解説ノウハウを活用しビジネス分野へ進出。「できるシリーズ」の名を冠した「できるビジネス」シリーズとして、『「あるある」で学ぶ忙しい人のためのExcel仕事術』などを刊行したほか、人気講師による解説書「いちばんやさしい教本」シリーズとして、『いちばんやさしいコンテンツマーケティングの教本 人気講師が教える宣伝せずに売れる仕組み作り』などを刊行、仕事術やマーケティング等のビジネス分野を推進しています。



『「あるある」で学ぶ忙しい人のためのExcel仕事術』



『いちばんやさしいコンテンツマーケティングの教本 人気講師が教える宣伝せずに売れる仕組み作り』



リットーミュージックは、インプレスのパソコン解説書「できるシリーズ」とのコラボレーションにより、楽器教則本『できる ゼロからはじめるギター超入門』、『できる ゼロからはじめるエレキギター超入門』を刊行しました。

「できるシリーズ」のブランドならびにノウハウを活用した解説書を、インプレス以外のグループ会社が刊行することは初の試みとなります。

今後もインプレスグループの出版事業は、従来の分野だけにとどまらず、新たなテーマへの挑戦や展開に注力していきます。



『できる ゼロからはじめるギター超入門』



『できる ゼロからはじめるエレキギター超入門』

## デジタルメディア事業をさらに強化 旅行者向け情報サイトも好調



リットーミュージックは、楽器購入者向けの購買支援サイト『楽器探そう! デジマート』のサービスを強化し、モール型決済サービス「デジマート決済」を導入しました。

従来はユーザーが楽器検索後に購入したい場合、出店店舗と直接連絡を取る必要がありましたが、「デジマート決済」の導入により、ユーザーはサイト内でクレジットカードをはじめとした様々な支払方法ですぐに商品を購入することが可能になりました。このサービス導入により、『楽器探そう! デジマート』における商品取扱高はさらに増加しています。

今後も『楽器探そう! デジマート』は、サービスの向上とユーザーの利便性の強化を図り、新機能の追加など、ユーザーのニーズに即した事業開発に取り組んでいきます。



インプレスは、2015年に旅行者向け情報サイト『トラベルWatch』、スマートフォンユーザーをターゲットにした小ネタニュースサイト『ネタとぴ』、シニア向け生活情報サイト『シニアガイド』、ペット情報サイト『ペットハピ』を続々とオープンし、また女性向け情報サイト『qufour』のリニューアルも行いました。

これらの新しいメディアは累計で4,500万PVを突破するなど、今後もさらなる拡大が期待されています。

その中でも、インプレスの専門ニュースサイト群「Impress Watch」の新たなメディアとして、2015年3月に創刊した『トラベルWatch』は、既存の「Impress Watch」で取扱っているITやカメラ、各種モバイルサービス等の情報と連携した旅に関する多彩な情報を発信しており、多くのユーザーに支持をいただいています。

また、新たに創刊したシニア向け生活情報サイト『シニアガイド』は、年金・保険・医療・住まいなど、シニア世代とその家族に必要な生活情報について、わかりやすく知りたいというユーザーのニーズに応えるサイトとなっております。



## イベント事業の規模さらに拡大 国内から海外への進出も



インプレスは、自動車ソフトウェア開発に関するフォーラム『オートモーティブ・ソフトウェア・フロンティア2016』を開催しました。

また、日本大学 生産工学部 自動車工学リサーチ・センターと自動車技術の専門カンファレンス『自動車技術に関するCAEフォーラム2016』を共催するなど、自動車技術の分野にもイベント事業を拡大しております。

2016年2月には、初の海外イベントとなる『Automotive Engineers Forum in Thailand』をタイで開催。自動車技術に関する産学連携として、研究者や各企業による講演や展示等が行われました。



タイで開催された『Automotive Engineers Forum in Thailand』の様子

## 「山の日」いよいよ今年から 山と溪谷社のヤーマンも応援！



2016年から8月11日は「山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する」日として、「山の日」に制定され、国民の祝日になりました。

山と溪谷社では、2015年より「山の日」応援キャラクターである『ヤーマン』が、全国各地の山岳イベントやブックフェアなどに参加し、その普及啓蒙活動を行っています。



『神保町ブックフェスティバル』における活動の様子

# 定時株主総会 会場ご案内

会場 東京都千代田区九段北一丁目8番10号(住友不動産九段ビル)  
ベルサール九段 3階ホール



住友不動産九段ビル

## 交通のご案内

東京メトロ東西線

「九段下」駅《7番出口》徒歩3分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線

「九段下」駅《5番出口》徒歩5分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

当日は本株主総会終了後、当社グループの注力テーマである出版事業の新たな取り組みについて、ご紹介する場を設けております。引き続きご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

なお、当日のお土産といたしまして、当社グループ商品をご用意させていただきます。